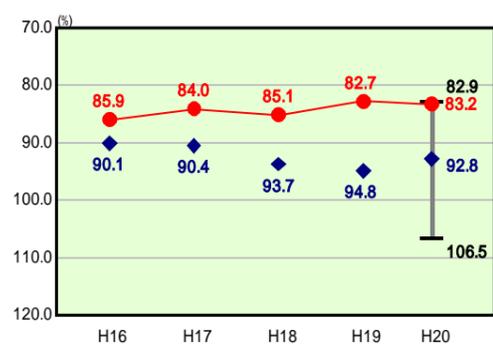


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

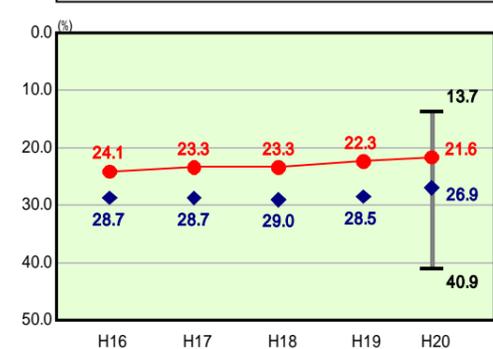
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

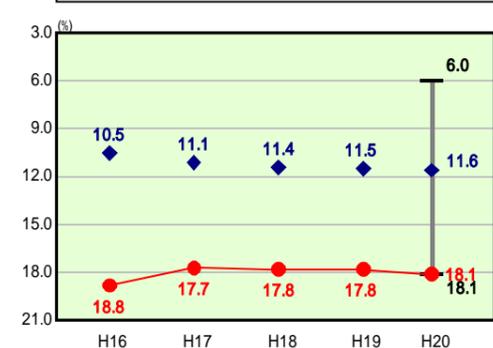
H20類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



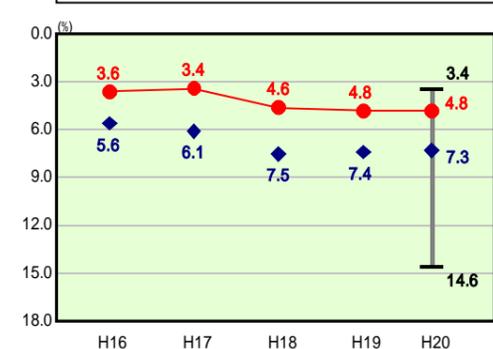
H20類似団体内順位 14/129  
全国市町村平均 27.2  
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



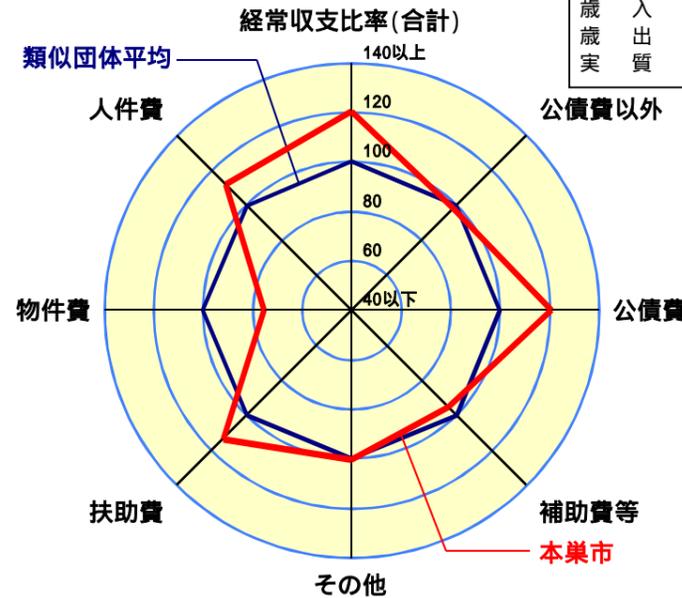
H20類似団体内順位 129/129  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 17/129  
全国市町村平均 9.1  
岐阜県市町村平均 7.1

人口	35,534人(H21.3.31現在)
面積	374.57 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,160,729千円
歳入総額	14,470,500千円
歳出総額	13,713,488千円
実質収支	685,189千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、指定管理者制度の活用によるものである。今後も、「集中改革プラン」に掲げる数値目標に向け定員管理を適正に行い、人件費抑制に努める。

**【物件費】**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、市町村合併や地理的要因により各種施設を多く配置しており、それに伴う維持管理費が増加しているためである。また、指定管理者制度の活用により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、既存施設の統廃合等の見直しを積極的に行いコストの縮減に努める。

**【扶助費】**  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、年々上昇傾向にある。また、今後も平成21年度より義務教育終了までの医療費無料化を実施する等、扶助費はさらに増加する傾向にある。

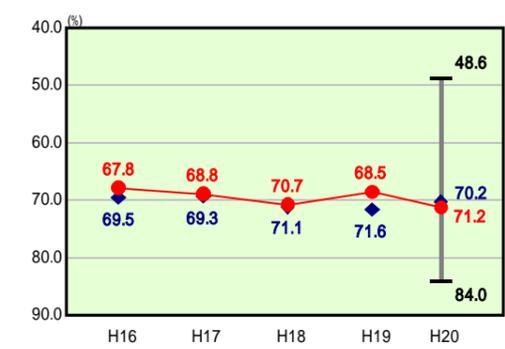
**【公債費】**  
公債費は、類似団体平均を下回っているが、今後、地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに、財政指標の推移に注視するなど公債費の適正化を図る。

**【補助費等】**  
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。その他各種団体への補助金等については、補助基準を明確化し適正な運用に努める。

**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が前年度より3.0%増加した要因は、後期高齢者医療広域連合への繰出金や簡易水道・下水道の公営企業会計への繰出金が増加したためである。今後は、使用料の改定など公営企業会計の自己経営努力により繰出金の抑制に努める必要がある。

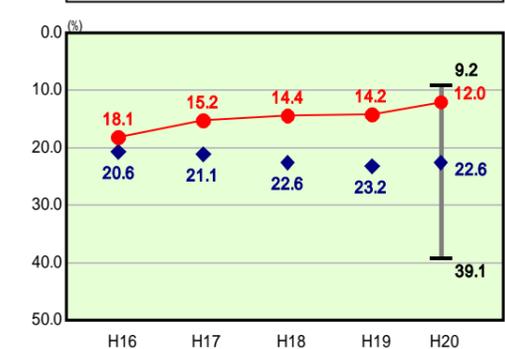
**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。今後は、財政状況を考慮しながら総合計画に基づき事業の推進を図っていく必要がある。

公債費以外



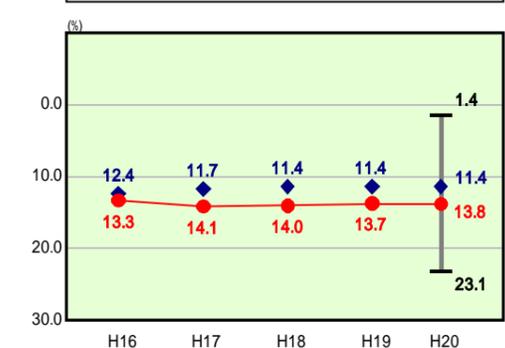
H20類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



H20類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 20.1  
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 9.1

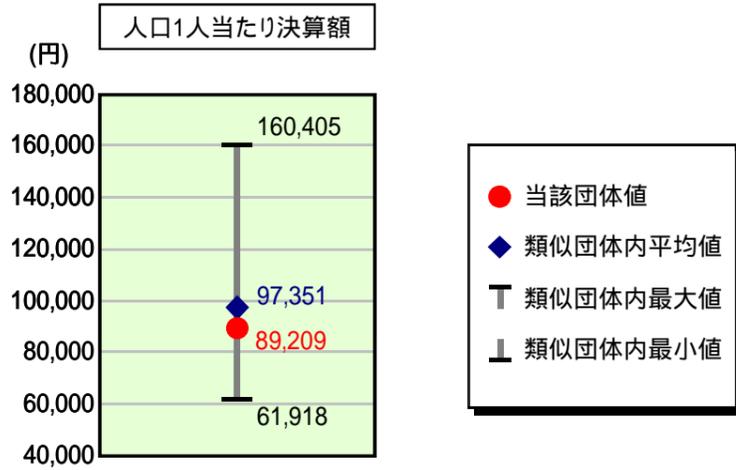
その他



H20類似団体内順位 63/129  
全国市町村平均 11.7  
岐阜県市町村平均 13.7

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



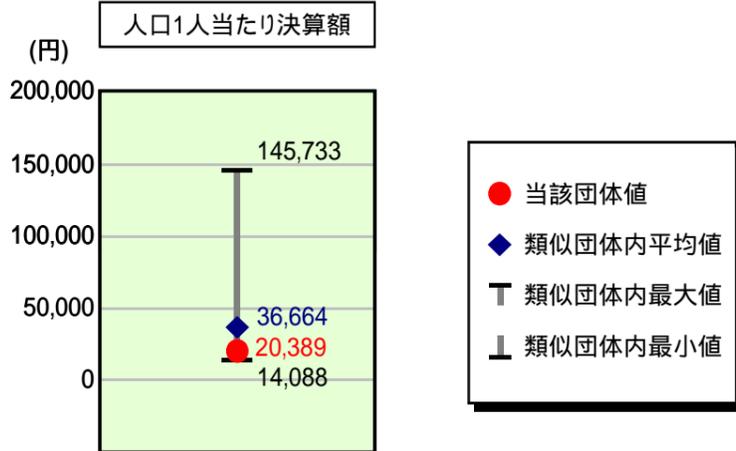
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,545,504	71,636	87,834	18.4
賃金(物件費)	192,136	5,407	4,894	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	507,537	14,283	9,731	46.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,419	1,897	3,500	45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,060	1,015	1,822	44.3
退職金	178,702	5,029	11,117	54.8
合計	3,169,954	89,209	97,351	8.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	9.50	1.17
ラスパイレス指数	90.5	95.6	5.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

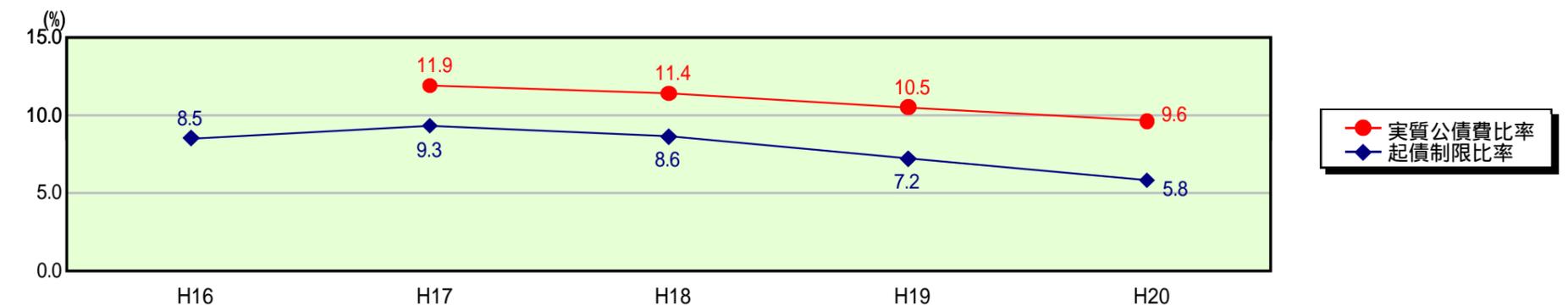


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,266,816	35,651	61,539	42.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	492,417	13,858	15,807	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,171	3,326	4,424	24.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,857	362	2,297	84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,165,749	32,807	47,475	30.9
合計	724,512	20,389	36,664	44.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

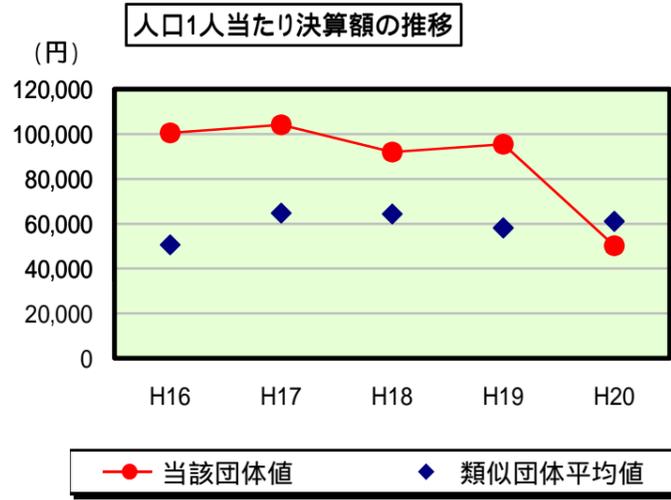
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 本巣市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,513,954	100,465	1.2	50,649	27.3	28.5
うち単独分	2,149,796	61,463	29.4	29,950	33.7	4.3
H17	3,657,506	104,105	3.6	64,690	27.7	24.1
うち単独分	2,956,113	84,141	36.9	39,427	31.6	5.3
H18	3,244,643	91,974	11.7	64,305	0.6	11.1
うち単独分	2,482,018	70,356	16.4	34,136	13.4	3.0
H19	3,378,071	95,488	3.8	58,137	9.6	13.4
うち単独分	2,556,685	72,270	2.7	29,406	13.9	16.6
H20	1,784,830	50,229	47.4	61,050	5.0	52.4
うち単独分	1,426,024	40,131	44.5	31,167	6.0	50.5
過去5年間平均	3,115,801	88,452	10.1	59,766	1.0	9.1
うち単独分	2,314,127	65,672	10.1	32,817	4.7	5.4